



2018年7月24日

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓
 (コード番号：8036、東証第一部)
 CSR・コーポレート
 問 い 合 わ せ 先 コミュニケーション 桑原 満
 部長
 (電話：03-3504-5138)

2019年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	173,018	5.3	16,316	4.1	15,991	2.6	16,099	2.8	10,666	△9.4	10,576	△9.7
2018年3月期第1四半期	164,238	9.8	15,675	△1.2	15,588	△5.0	15,660	△4.9	11,770	△8.7	11,716	△9.1

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	76.90	—
2018年3月期第1四半期	85.19	—

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	625,851	394,529	394,000	63.0
2018年3月期	623,335	390,494	390,063	62.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		45.00	—	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	10.3	31,000	12.5	31,000	14.4	31,000	13.8	21,000	4.0	152.70
通 期	780,000	13.4	63,000	13.5	63,000	14.1	63,000	13.3	45,000	10.1	327.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

会計方針の変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表(5)要約四半期連結財務諸表注記」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 2
(1) 業績の状況	P. 2
(2) キャッシュ・フローの状況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	P. 12

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益173,018百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比5.3%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)15,991百万円(前年同期比2.6%増)、税引前四半期利益16,099百万円(前年同期比2.8%増)、親会社株主に帰属する四半期利益10,576百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

②セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、大口案件減少の影響があったものの、新製品の拡販や日立ハイテクアナリティカルサイエンスの設立により増加しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移するとともに、顧客とのサプライチェーンにおける在庫調整が終了したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は47,284百万円(前年同期比19.0%増)、EBITは7,067百万円(前年同期比56.5%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資向けが堅調に推移したことから増加しました。

評価装置は、メモリー量産投資向けが堅調に推移したものの、一部主要顧客の投資計画変更により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は35,729百万円(前年同期比6.1%減)、EBITは8,948百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC大口案件の減少などにより大幅に減少しました。

産業インフラは、液晶露光装置の大口案件の取り込みにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は15,801百万円(前年同期比3.7%増)、EBITは257百万円の損失(前年同期は947百万円の損失)となりました。

先端産業部材

素材・エレクトロニクスは、素材関連取引が好調に推移し増加しました。

自動車・輸送機は、自動車部品関連取引の拡大により増加しました。

エネルギー・産業は、光通信関連部材の販売減などにより減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は76,117百万円(前年同期比4.4%増)、EBITは1,428百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,484百万円増加し、194,846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減における収入が増加したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ19,130百万円増加し、13,265百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の払戻がなかったこと等により、前年同期に比べ4,533百万円減少し、4,811百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ14,597百万円増加し、8,454百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加した一方、その他の財務活動に関わる支出が減少したことにより、前年同期に比べ95百万円増加し、6,268百万円の支出となりました。

(3) 今後の見通し

日本では個人消費及び企業の堅調な設備投資により緩やかな景気の回復が持続しています。米国においても経済成長が続くと予想されますが、米国と各国との貿易摩擦による影響が懸念されます。欧州では引き続き緩やかな景気回復局面にありますが、企業の景況感の悪化や英国のEU離脱交渉の動向が不安材料となっています。中国では経済の安定成長が継続し、また新興国でも景気が回復傾向にあると予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移すると予想されます。半導体製造装置市場では、メモリー向け投資を中心に堅調に推移すると予想されますが、一部顧客の投資時期には不透明感があります。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて引き続き堅調な設備投資が予想されます。先端産業部材関連市場では、エレクトロニクス関連や自動車関連部材が堅調に推移すると予想されます。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,361	194,846
営業債権	159,338	148,763
有価証券及びその他の金融資産	20,797	19,914
棚卸資産	116,526	124,557
未収法人所得税	424	143
その他の流動資産	6,090	8,198
流動資産合計	495,537	496,422
非流動資産		
有形固定資産	73,809	75,291
無形資産	16,951	16,512
持分法で会計処理されている投資	1,182	1,216
営業債権	896	947
有価証券及びその他の金融資産	12,926	12,488
繰延税金資産	20,749	21,614
その他の非流動資産	1,286	1,363
非流動資産合計	127,798	129,430
資産合計	623,335	625,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	132,091	124,000
その他の金融負債	18,642	21,937
未払法人所得税	5,037	5,245
未払費用	25,409	17,694
前受金	20,960	—
契約負債	—	31,586
引当金	1,605	1,607
その他の流動負債	1,778	1,743
流動負債合計	205,521	203,812
非流動負債		
その他の金融負債	420	203
退職給付に係る負債	23,177	23,650
引当金	2,059	2,043
繰延税金負債	821	812
その他の非流動負債	844	803
非流動負債合計	27,320	27,511
負債合計	232,841	231,323
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	334,931	339,394
その他の包括利益累計額	11,894	11,369
自己株式	△362	△363
親会社株主持分合計	390,063	394,000
非支配持分	431	529
資本合計	390,494	394,529
負債及び資本合計	623,335	625,851

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	164,238	173,018
売上原価	△124,489	△129,016
売上総利益	39,749	44,002
販売費及び一般管理費	△24,075	△27,685
調整後営業利益	15,675	16,316
その他の収益	46	331
その他の費用	△48	△168
営業利益	15,673	16,480
金融収益	46	52
金融費用	△207	△559
持分法による投資損益	76	18
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益	15,588	15,991
受取利息	80	118
支払利息	△8	△10
税引前四半期利益	15,660	16,099
法人所得税費用	△3,890	△5,432
四半期利益	11,770	10,666
四半期利益の帰属：		
親会社株主持分	11,716	10,576
非支配持分	54	91
合計	11,770	10,666
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益(円)	85.19	76.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	11,770	10,666
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,372	△393
純損益に組み替えられない項目合計	1,372	△393
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	808	51
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	150	△212
持分法によるその他の包括利益	—	16
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	958	△145
その他の包括利益合計	2,330	△538
四半期包括利益	14,100	10,129
四半期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	14,043	10,051
非支配持分	58	78
合計	14,100	10,129

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2017年4月1日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726
四半期利益			11,716			
その他の包括利益				1,372		804
四半期包括利益	—	—	11,716	1,372	—	804
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,189			
所有者との取引額合計	—	△0	△6,189	—	—	—
2017年6月30日	7,938	35,662	308,664	5,053	3,191	4,530

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2017年4月1日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205
四半期利益		—		11,716	54	11,770
その他の包括利益	150	2,326		2,326	3	2,330
四半期包括利益	150	2,326	—	14,043	58	14,100
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△6,189		△6,189
所有者との取引額合計	—	—	△1	△6,190	—	△6,190
2017年6月30日	84	12,858	△356	364,766	350	365,115

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年3月31日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
四半期利益			10,576			
その他の包括利益				△393		80
四半期包括利益	—	—	10,576	△393	—	80
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,189			
非支配持分の取得及び処分						
所有者との取引額合計	—	△0	△6,189	—	—	—
2018年6月30日	7,938	35,662	339,394	2,208	5,307	3,905

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年3月31日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
四半期利益		—		10,576	91	10,666
その他の包括利益	△212	△525		△525	△13	△538
四半期包括利益	△212	△525	—	10,051	78	10,129
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
配当金		—		△6,189		△6,189
非支配持分の取得及び処分		—		—	21	21
所有者との取引額合計	—	—	△1	△6,190	21	△6,169
2018年6月30日	△52	11,369	△363	394,000	529	394,529

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	11,770	10,666
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,700	3,131
減損損失	—	114
法人所得税費用	3,890	5,432
持分法による投資損益	△76	△18
受取利息	△80	△118
受取配当金	△44	△51
支払利息	8	10
有形固定資産、無形資産の売却等損益	12	30
営業債権の増減	7,098	11,614
棚卸資産の増減	△4,901	△7,767
営業債務の増減	△5,705	△8,827
前受金の増減	155	—
契約負債の増減	—	10,570
退職給付に係る負債の増減	362	437
その他	△7,501	△6,580
小計	7,689	18,644
利息の受取	73	107
配当金の受取	44	51
利息の支払	△6	△9
法人所得税の支払	△13,665	△5,545
法人所得税の還付	—	16
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△5,865	13,265
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の払戻	6,000	—
有形固定資産の取得	△4,404	△4,156
無形資産の取得	△390	△546
有形固定資産の売却	18	16
有価証券及びその他の金融資産の取得	△1,491	△269
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	135	141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△148	—
その他	3	2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△278	△4,811

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	—	21
配当金の支払	△6,172	△6,177
非支配持分株主への配当金の支払	△20	△80
自己株式の取得	△1	△1
その他	△170	△30
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△6,363	△6,268
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	557	299
現金及び現金同等物の増減	△11,949	2,484
現金及び現金同等物の期首残高	189,783	192,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,834	194,846

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	39,640	37,948	14,546	71,682	163,816	281	141	164,238
セグメント間の 売上収益	99	106	695	1,221	2,120	271	△2,391	—
計	39,739	38,054	15,240	72,903	165,936	552	△2,250	164,238
セグメント損益								
E B I T	4,516	11,409	△947	1,109	16,087	△200	△299	15,588
受取利息(注2)	60	—	—	—	60	—	20	80
支払利息(注2)	—	△3	△19	△45	△66	△1	59	△8
税引前四半期利益	4,576	11,406	△966	1,065	16,081	△202	△219	15,660

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	47,101	35,729	15,091	74,699	172,620	262	136	173,018
セグメント間の 売上収益	182	—	711	1,418	2,312	379	△2,690	—
計	47,284	35,729	15,801	76,117	174,931	641	△2,554	173,018
セグメント損益								
E B I T	7,067	8,948	△257	1,428	17,186	△178	△1,017	15,991
受取利息(注2)	66	—	—	—	66	—	52	118
支払利息(注2)	—	△3	△15	△71	△90	△2	82	△10
税引前四半期利益	7,133	8,945	△272	1,357	17,162	△180	△883	16,099

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

②報告セグメントの損益合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメント計	16,087	17,186
「その他」の区分の損益	△200	△178
セグメント間取引消去	109	△50
その他の調整額(注)	△407	△967
要約四半期連結損益計算書計上額	15,588	15,991

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

①IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号の「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響として利益剰余金75百万円を当連結会計年度の期首残高へ繰り入れております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

尚、本基準の適用にあたり、P.5「2.要約四半期連結財務諸表(1)要約四半期連結財政状態計算書」において、当期より「契約負債」の科目を追加しております。

(重要な後発事象)

2017年11月に、当社が一次下請として請け負った横浜市所在のマンション(以下、本件マンション)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建替え費用等を負担したとして、三井不動産レジデンシャル株式会社から本件マンション施工会社、当社及び杭工事二次下請施工会社の3社に対し、損害賠償として約459億円を請求する訴訟が提起されましたが、2018年7月に、損害賠償請求金額を約510億円に変更する旨の訴え変更の申立がありました。当社は、この請求に対し、見解を主張していく方針ですが、一切の義務を負わないとの確証はありません。